

会社名	業種	社員数	取組の背景・目的、取組の内容、取組の効果
<p>武田薬品工業株式会社</p>	<p>医薬品の研究開発製造販売</p>	<p>5,350名(単体) 47,495名(連結) ※2020年3月末時点</p>	<p><b>【テレワーク制度（概要）】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用回数／勤務場所の上限なし。機密保持および情報セキュリティの確保が可能な場所であれば利用可</li> <li>・ 試用期間中の利用や中抜けが可能、一日の最低勤務時間の廃止等のコアなしフレックス勤務とテレワークの同時利用により柔軟に働けるように</li> </ul> <p><b>【目的】</b></p> <p>多様な働き方を促進する取り組みにより、従業員の一人ひとりが個々の状況に応じて最大限のパフォーマンスを発揮することができる環境を整え、業務の生産性と創造性の向上を目指す。また従業員の働き方の選択肢の拡大により、ワークライフバランスの実現を目指す。</p> <p><b>【変遷】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>2008年5月：在宅勤務の導入</b>：海外のメンバーと連携して業務を進めることが増加し、グローバル業務に従事するメンバーに限定して在宅勤務を開始</li> <li>・ <b>2016年5月：フレキシブルワークの導入（在宅勤務の拡大）</b>：利用条件を撤廃し、対象範囲を全従業員へ拡大。いつでも必要なときに自宅での勤務が可能に</li> <li>・ <b>2018年8月：テレワークの導入</b>：自宅以外からも勤務可能な制度へ。コアなしフレックス制度への変更を同時に実施。</li> </ul> <p><b>【テレワークを加速させるための取組み】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ <b>業務で利用するシステム（アプリ）をクラウド中心へ</b>：Office 365（メール等のソフト）、電話、社内ホームページ、経費精算、資料保管をクラウド化し、VPN接続せずに安全に業務遂行可能</li> <li>・ <b>Microsoft Teams活用によるコラボレーションの促進</b></li> <li>・ <b>IT相談窓口のオンライン化</b>：テレワーク勤務者へのITサポートを拡充（全国どこからでもオンラインでサポートが利用可能）PC交換も自宅へ送付</li> <li>・ <b>営業部門でのデジタル技術の導入</b>：リモート面談、Web講演会などのデジタルコンテンツ、デジタルツールを活用した情報提供活動を実施。AIやビッグデータを活用した医療の変革を見据え、MRにはITリテラシー向上を目的とした国家試験「ITパスポート」の資格取得を推奨。リアルとデジタルのベストミックスを現場からリードする体制を整備。</li> <li>・ <b>その他、成果に基づく評価制度、マネジャーとメンバー間の成果・成長につながる質の高い対話（クオリティカンバセーション）の実施、PCログとの乖離チェックや未入力を防ぐアラート機能の導入、オンライン入社研修実施など</b></li> </ul> <p><b>【効果】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ テレワーク利用率が向上し、<b>プライベートや業務の状況に応じた多様な働き方</b>が浸透してきている（2019年度 57.4% 前年比2.4%UP）</li> <li>・ オンライン相談窓口の設置により、<b>テレワークの生産性</b>がより向上した。</li> <li>・ オフィスでこれまで行われていた気軽な会話や情報交換に代わるコミュニケーション手段として、社内SNSのYammerを利用。さまざまな関心ごとに沿って作られたコミュニティが増えて、<b>場所にとらわれず、従業員間で活発に情報交換が行われている</b>。最近では、従業員が自発的に「テレワーク」に関する情報共有や悩み相談、ナレッジを自由に投稿できるYammerコミュニティを立ち上げ、テレワークをポジティブに捉えた情報交換が活発に行なわれている。</li> <li>・ デジタルを活用した新しい情報提供活動ビジネスモデルによって、<b>多くの従業員が積極的にデジタルを活用して、ナレッジを共有する文化</b>が浸透してきている。</li> <li>・ 早期からテレワーク可能な環境づくりに取り組み、新型コロナウイルス感染拡大予防対策としてテレワークが推奨された際も、大きな混乱なく<b>事業継続</b>できた。</li> </ul>